

令和7年度綾部市創生有識者会議 議事概要

日 時：令和7年11月19日（水）13時30分～15時30分

場 所：綾部市役所本庁舎3階第一委員会室

出席委員：一瀬健太、岩上文子、上原季司、梅原寿夫、白波瀬聰美、高倉正明、高崎忍、永井護、林多嘉子、原田智、平山淳、真下加奈子、増山佳苗、山中史香、岩本正信

欠席委員：坂根義仁、滋野浩毅、前本和輝、山田洋幸

綾 部 市：大槻市長公室長、立藤市民環境部長、松原福祉部長、四方健康こども部長、大島農林商工部長、朝子定住交流部長、野々垣建設部長、塩見消防長、

小林上下水道部長、三本木議会事務局長、村上教育部長、四方財務担当部長

事 務 局：志賀企画総務部長、鎌部企画政策課長、上田企画政策課担当長、白波瀬企画政策課主事

記 者：0名

傍 聴：1名

配布資料：【資料1】第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

【資料2】第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和2～令和6年度評価）

【資料3】令和6年度綾部市社会動態状況

【資料4】地方創生に係る国の交付金事業（地域再生計画）の進捗状況・効果検証

【資料5】デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）重要業績評価指標（KPI）及び事業実績評価一覧

【資料6】デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）重要業績評価指標（KPI）及び事業実績評価一覧

【資料7】デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）重要業績評価指標（KPI）及び事業実績評価一覧

【参考】地方創生2.0「地域課題」ダッシュボードβ版（中丹3市抜粋）

■協議事項1：第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

委 員

令和6年度のKPIの達成状況において、目標値に対して50%未満の指標について説明をお願いしたい。

事務局

48項目のうち、7項目が該当する。要因としては、コロナ禍において交流人口に関係する指標が落ち込んでおり、一定、回復傾向にあるものの、50%未満の達成率となっている。

■協議事項2：地方創生に係る国の交付金事業（地域再生計画）の進捗状況・効果検証

委員

出生数の減少に対して、抜本的な対策が必要と感じる。例えば、出産祝い金の創設などがあるのではないか。

委員

奥上林地域において空き家が増えており、持ち主は定住者ではないため、村用や水路の掃除等への参加率が問題となっている。家屋がある限りは、一定の管理費用を徴収するなり、市としても対応等が必要ではないか。

委員

人口減少を危惧している。人口維持するためには、子育て環境の充実（ソフト対策）等が必要と考える。合計特殊出生率が高い沖縄県では、三世代同居や近所付き合いの中で子育てしやすい環境があると言われている。本市においては、従来からの固定観念の解消などから取り組んでみてはどうか。

委員

山崎市長によるふるさと講座などを更に推進することにより、市外へ出ても戻ってくるような意識づくりが有効ではないか。本会議で効果検証を行っているが、有効な施策に対し、より力を入れることで人口減少に歯止めをかけることができないかとも考える。

委員

資料5について、交流人口の達成率が本市では低いが、京都府全体では高い。何か理由があるのか。資料6について、コロナ禍が収束して、コロナ禍以前の状況に完全に戻っている。設定されている目標自体の見直しも必要ではないか。資料7について、地域情報アプリのダウンロード数が少ない。発信する情報を幅広い世代に周知したいのであれば、もっと利用率の高いアプリを活用した方が有効ではないか。

担当部長

府下市町村の移住者数と交流人口について、令和6年度からは近隣他市も参画したため、京都府全体の数値が大幅に増加したもの。本市の交流人口に係る取組が遅れているわけではないので、ご承知いただきたい。ワーケーションの指標については、令和3年度に設定した指標である。合宿による利用者数等、伸びている実績もあるので、今後の目標策定の際は実情に合った目標を設定したい。

担当部長

ほとんどの方がスマートフォンを持つようになり、時代の流れに沿うよう、ライフビジョンをアプリとして構築した。今後も、利用者数の増加や魅力ある情報発信に努めたい。

委員

今後、外国人の動向は注目が必要。宗教の違いなどもあるため、共生するためには受け入れる側も勉強していく必要があると思う。地域情報アプリを広めるためには、ペーパーレスの推進など新たな施策が必要ではないか。将来的には、高齢者の見守りなどに活用できないかと考えている。

委員

本市においても、昔は人口フレームを5万人と設定した時代もあったが、人口減少に歯止

めがかかるっていない。他市の成功事例等も踏まえながら、より効果的な施策を検討していく必要がある。

委 員

保育料の保護者負担が大きい。京都府の保育料免除の規定はあるが、受けられない世帯も多い。具体には年齢差が4歳以上となると同時在園の免除を受けられず、月6万円の負担をされている方もある。保護者からは、本市での子育てが苦しいといった意見も聞く。独自の施策として、第3子に対する子育て支援策をお願いしたい。また、子育て世帯の負担が軽減できるよう、時代に沿った制度の見直しもお願いしたい。さらに、産後間もない夫婦が疲弊している。低月齢の乳児を預けられる環境整備が必要。来年度から新たに始まる「こども誰でも通園制度」についても、本市の状況に沿った運用についても検討いただきたい。

委 員

鉄道利用通学費補助金制度の更なる周知により、地元から通える学生が増えるのではないか。これにより、地元に定着する人も増えると考える。新規就農者が実績値として増加していないことにショックを受けている。少しでも農業従事者が増えることを願う。

委 員

先日、外国人に対して施策を考える会議が開催された。とても重要なことと感じる。外国人も含め、本市に住む方が住んで良かったと感じられるまちにしてほしい。里山交流センターを有効活用することにより、都市住民との交流も活発になるのではないか。また、今年度整備された保護者連絡ツールの構築によりイベントの案内等保護者への連絡が便利になった。

委 員

人口減少について、20歳代の転出が非常に多いので、減らすことができれば人口減少の大きな抑制につながると思う。外国人の影響もあり、3年連続社会動態増となっているのであれば、ものづくりのまちとしての強みをPRすることができないか。舞鶴市からの社会動態が大きくプラスとなっている要因の分析が可能であれば、今後の施策に生かせるのではないか。

委 員

地域情報アプリのダウンロード数が伸び悩んでいる。災害時等にもスマートフォンによる情報共有は有益である。二地域居住の方や外国人の方に情報共有できるように、多言語対応などの検討も必要と考える。極端に言えば、地域情報アプリで市役所の手続きが全てできるようなことも検討が必要ではないか。移住者向けには、移住後のシミュレーションができるような仕組みの構築も有効と考える。

委 員

あいアカデミーの参加率が低調である。目標値の設定が高すぎるのではないか。高齢化もあり、受講者の顔ぶれが変わっていないので、多くの人が興味を持つ講師の選定や、外国人を含めた参加対象者の多様化なども考慮してはどうか。本市は高齢者福祉に対しては、一定支援されていると感じる。今後は、子育て支援策の充実が重要と感じる。

委 員

自治会運営の人材不足となり、現役世代が役員を担うことが多くなっている。自治会運営の改革にもデジタル技術の活用が重要となっており、地域情報アプリが有効に活用できるので、若い世代にも活用してもらえるよう広く周知していくことが重要と考える。以前は、新築住宅が多かったが、近年は中古住宅の需要も増加している。空き家対策についても今後は重要になると感じる。また、最近は様々な業種でも外国人材の登用が増えているため、外国人との共生は様々な場面で今後重要である。

閉会